

## 日本学術会議協力学術研究団体への新規申込みがあった団体の概要

	団体名	概 要
1	産業応用工学会	世界経済の急激な悪化と超円高の中、企業は研究開発体制を縮小せざるを得ない状況にあり、長期的には製品開発力が弱体化する。このような中、大学や高専等の高等教育機関との連携は、日本の製品開発力の維持、発展のための有効な手段の一つと考えられる。しかし、高等教育機関の応用研究と企業の開発の間にはギャップがあるため、そのギャップを埋めることを目指す。

### 3. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 【平成 29 年度第 3 四半期】

#### <概要>

#### 1. 日本学術会議主催学術フォーラム

- (1) 経費負担を要するものは、原則として年間 10 回程度
- (2) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計 3 件まで
- (3) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに 2 件まで

○今回提案【平成 29 年度第 4 四半期】 提案なし

#### 2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

- (1) 各年度 32 回まで、及び四半期ごとにおおむね 8 回  
(ともに土日祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムを含む)

○今回提案【平成 29 年度第 4 四半期】 全 1 件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	主催委員会等名
1	提案 10 [p. 5-6]	公開シンポジウム「高度経済成長期＜日本型システム＞から何を学ぶか」の開催について	平成 30 年 1 月 27 日 (土)	社会学委員会フューチャー・ソシオロジー分科会

(参考) -----

■今回提案を含めた合計数

1. 学術フォーラム（平日3件/土日3件） 全6件 （⇒残り4件）

（内訳）※現在の6件につき、すべて経費及び人的負担要

		第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
学術フォーラム	(土日)	-	2	1	-
	(平日)	1	2	-	-
合計		1	4	1	-

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等（学術フォーラム含む）全13件 （⇒残り19件）

（内訳）

		関連部 等	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
シンポジウム	第一部		-	2	1	1
	第二部		1	-	-	-
	第三部		2	2	-	-
	若手アカ デミー		-	-	-	-
	課題別		1※	-	-	-
学術フォーラム（土日）			-	2	1	-
合計			4	6	2	1

■承認済み案件一覧

1. 学術フォーラム

	テーマ	開催日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」	平成29年 5月18日(木)	日本学術会議講堂	要	要
2	「放射性物質の移動の計測と予測－あのとき・いま・これからの安心・安全」	平成29年 8月7日(月)	日本学術会議講堂	要	要
3	「今後の我が国の大学のあり方を考える」	平成29年 8月25日(金)	日本学術会議講堂	要	要
4	「アジアの経済発展と立地・環境 都市・農村関係の再構築を考える」	平成29年 7月8日(土)	日本学術会議講堂	要	要
5	「中高生と考える『Future Earthと学校教育』」	平成29年 9月3日(日)	日本学術会議講堂	要	要
6	「乳幼児を社会科学的に分析する：発達保育実践政策学の深化」	平成29年 10月22日(日)	日本学術会議講堂	要	要

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

	テーマ	開催日時	主催委員会等	
1	「睡眠と生物時計：心身の健康を守るからだのリズム」	平成 29 年 5 月 28 日(日)	基礎生物学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同生物リズム分科会	第二部
2	「材料工学から見たものづくり人材育成の課題と展望」	平成 29 年 4 月 22 日(土)	材料工学委員会材料工学将来展開分科会	第三部
3	公開ワークショップ「まちおこしの現場から明日を考える -若手・中堅研究者の提言-	平成 29 年 5 月 13 日(土)	土木工学・建築学委員会地方創生のための国土・まちづくり分科会	第三部
4	公開シンポジウム「ヒト受精卵や配偶子のゲノム編集を考える」	平成 29 年 4 月 30 日(日)	医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会	課題別
5	公開シンポジウム「市民性涵養のための法学教育（仮）」	平成 29 年 7 月 22 日(土)	法学委員会「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会	第一部
6	公開シンポジウム「法科大学院時代の法曹養成・法学研究者養成の課題と展望（仮）」	平成 29 年 7 月 29 日（土）	法学委員会、同「学術と法」分科会	第一部
7	公開シンポジウム「生態系インフラストラクチャーを社会実装する」	平成 29 年 7 月 17 日(月・祝日)	環境学委員会自然環境保全再生分科会	第三部
8	公開シンポジウム「災害軽減と持続的社会の形成に向けた科学と社会の協働・協創」	平成 29 年 9 月 17 日(日)	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会	第三部
9	公開シンポジウム「恐怖を哲学するーフィアー・ホラー・テラーー」(仮題)	平成 29 年 12 月 9 日（土）	哲学委員会	第一部

<各提案>

公開シンポジウム「高度経済成長期<日本型システム>から何を学ぶか」  
の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会フューチャー・ソシオロジー分科会
2. 共 催：社会学系コンソーシアム
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成30年1月27日（土）13時30分～16時30分
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：現代社会における諸現象を考察する際に、われわれはその参照基準として、高度経済成長期を中心とした<日本型システム>の形成過程とその特性・問題点を位置づけている。しかしながら、現時点において、<日本型システム>に関する知見が共有されているとはいえない。こうした認識を前提に、<日本型システム>を再考することは必須の課題である。このシンポジウムでは、社会学の各分野で現代日本の諸課題に取り組む際に、<日本型システム>の特性と問題をどのように位置づけているのか、位置づけられるのかを、批判的検討を含めて議論したい。またこの作業をとおして、改めて戦後日本史を編んでいきたい。
8. 次 第：

開会挨拶

遠藤薫（日本学術会議第一部会員、学習院大学法学部教授）

司会・オーガナイザー

嶋崎尚子（早稲田大学文学学術院教授）

岡田勇（創価大学経営学部教授）

報告

1. 産業・労働：中川宗人  
（東京大学社会科学研究所特任研究員）
2. 地域：中澤秀雄  
（中央大学法学部教授）
3. 福祉政策：竹端寛  
（山梨学院大学法学部教授）
4. 教育：岡本智周  
（筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授）
5. 家族：田淵六郎  
（上智大学総合人間科学部教授）

討論者

今田高俊（日本学術会議連携会員、東京工業大学名誉教授）

山田真茂留（日本学術会議連携会員、早稲田大学文学学術院教授）

閉会挨拶

野宮大志郎（日本学術会議連携会員、中央大学文学部教授）

9. 関係部の承認の有無：

（下線の報告者等は主催分科会委員）

※ 申請理由：来期の会員・連携会員の2名以上が参加する体制の確保を見込んでいます（今期フューチャー・ソシオロジー分科会の構成員から23—24期会員の遠藤薫委員、23—24期連携会員の今田高俊委員、野宮大志郎委員がシンポジウム参加予定）。

#### 4. シンポジウム等（第23期中の開催）

提案11

公開シンポジウム「アジアの地域協力の発展に向けて—不安定化をどう克服するか」  
の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会アジアの地域協力の学術的ネットワーク構築分科会
2. 共 催：青山学院大学
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成29年9月21日(木) 13:00～15:00
5. 場 所：青山学院大学総合研究所ビル12階大会議室（国際会議場）
6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：東アジアの情勢が緊迫の度合いを増してきている。日本学術会議では、23期（2014-2017）において、人文社会科学の縮小をめぐる議論や、軍事安全保障と学問についての声明が出される中、第一部全体で日本の学術をめぐる大きな転換点としての議論が継続されてきた。

また地域研究委員会から大型プロジェクトとして「欧州とアジアにおける地域協働及び歴史的対立関係の修復に向けての総合的共同研究プロジェクト」が採択され、アジア諸国とくに日中韓との学術連携とデータベース整備の基盤が整いつつあり、他方、政治学委員会比較政治学分科会はアジアを中心とする人材育成に向けて、報告「グローバル化と地方再生のための人材育成—シンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来—」を作成した。

これらを踏まえ、今期のアジアの地域協力の学術的ネットワーク構築分科会、地域統合分科会のまとめとして、上記の学術会議の日本と東アジア情勢をめぐる学術を含む緊迫した動きをどのように受け止めるかを含め、シンポジウムを開催し、次期24期に引き継ぐこととしたい。東アジア共同体の学術基盤形成委員会による提言を受け引き継ぐ形で形成された分科会の3年間を総括し、ますます緊迫度を増し重要となってきた東アジアにおいて、日中韓三国協力の実態、欧州の安全保障をめぐる話し合いの場の組織化により、紛争を防ぎ安定化を目指してきた制度化の動きを参考にしつつまとめを行う。それにより24期には東アジアの流動的現状を踏まえながら、可能であれば提言ないし報告を提起する形で引き継いでいきたい。

#### 8. 次 第：

13:00 開会挨拶、趣旨説明

羽場 久美子（日本学術会議第一部会員、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授）

13:05 「日本史から見たアジアの地域共同に向けての課題」

大日方 純夫（日本学術会議連携会員、早稲田大学文学学術院教授）

- 13:25 「前委員会東アジア共同体・アジア地域協力に向けての経緯と課題」  
小谷 汪之（日本学術会議連携会員、東京都立大学名誉教授）
- 13:40 「最近の北東アジア情勢と日中韓三国協力の関わり」  
岩谷 滋雄（合同会社リングハウス教育研究所理事長、元外務省日中韓三国  
協力前事務局長）
- 14:00 「アジア法の過去・現在・未来——植民地支配から PACL へ」  
金山 直樹（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学法学部教授）
- 14:15 「アジア地域協力の現状と課題—アジアの安全保障の制度化」  
羽場 久美子（日本学術会議第一部会員、青山学院大学大学院国際政治経済  
学研究科教授）
- 14:30 フロアとの質疑応答
- 14:45 閉会挨拶  
宮崎 恒二（日本学術会議第一部会員、東京外国語大学名誉教授）※交渉中

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）



## 5. シンポジウム等（第24期開催）

※第24期に会員・連携会員であると考えられる者が複数名、挨拶・講演することが要件。  
(また、第24期冒頭にて主催分科会等を早急に設置すること。)

提案12

公開シンポジウム「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実—SDGs 実現における教育の役割—」の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会
2. 共 催：国立研究開発法人国立環境研究所
3. 後 援：地理学連携機構、日本地球惑星科学連合、日本地理学会、人文地理学会  
経済地理学会、地理情報システム学会、日本地図学会、東北地理学会、地理  
科学学会、歴史地理学会、日本地理教育学会、全国地理教育学会、全国地理  
教育研究会、地理教育研究会(申請中)
4. 日 時：平成29年11月4日(土) 13:00～17:00
5. 場 所：東京大学教養学部12号館2階1225教室
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：中央教育審議会は、平成34年度から高等学校教育において「地理総合」を「持続可能な社会づくりに必須となる地球規模の諸課題や地域課題を解決する力を育む科目」として必修化することを決定した。これを受け、日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会は、平成29年8月に提言「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実」をまとめ、「地理総合」の効果을最大限高めるためには、高等学校のみならず、教員養成を担う大学教育や、学術機関及び関係省庁が取り組むべき様々な課題があることを問題提起した。「地理総合」は、国連が掲げる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals, SDGs)」を実現するための学校教育として重要な位置にあり、上記の課題解決が、実現の鍵を握っている。本シンポジウムではその具体的な課題解決策について議論する。
8. 次 第：  
総合司会 鈴木 康弘（日本学術会議連携会員、名古屋大学減災連携研究センター教授）  
13:00 開会挨拶  
松原 宏（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）  
13:05 趣旨説明  
碓井 照子（日本学術会議連携会員、奈良大学名誉教授）  
13:15 持続可能な社会づくりと地理教育の関係  
三橋 浩志（文部科学省教科書調査官）

- 13:35 「持続可能な社会づくり」に向けた解決すべき課題（人文地理学的視点）  
松原 宏（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）
- 13:55 「持続可能な社会づくり」に向けた解決すべき課題（自然地理学的視点）  
鈴木 康弘（日本学術会議連携会員、名古屋大学減災連携研究センター教授）
- 14:15 「持続可能な社会づくり」に資する地理教育の内容の充実  
 須貝 俊彦（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）
- 14:35～14:50 休憩
- 14:50 地理教育を支えるための体制の整備  
井田 仁康（日本学術会議連携会員、筑波大学人間系教授）
- 15:10 「持続可能な社会づくり」に資する地図力/GIS 技能の育成  
村山 祐司（日本学術会議連携会員、筑波大学生命環境系教授）
- 15:30 学校教育で「持続可能な社会づくり」を実現する教員養成のあり方  
 志村 喬（上越教育大学大学院学校教育研究科教授）
- 15:50 「持続可能な社会づくり」を支える地理教育の社会実装  
 山野 博哉（国立研究開発法人国立環境研究所  
 生物・生態系環境研究センター長）
- 16:10 ディスカッション  
 （司会）氷見山 幸夫（日本学術会議第三部会員、北海道教育大学名誉教授）
- 16:55 閉会挨拶  
春山 成子（日本学術会議連携会員、三重大学大学院生物資源学研究科教授）
- 17:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部、第三部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

※来期の会員・連携会員の2名以上が参加する体制の確保を見込んでいる（今期地理教育分科会の構成員から、22-23期会員の氷見山 幸夫委員、23-24期連携会員の碓井 照子委員、23-24期連携会員の春山 成子委員、23-24期連携会員の松原 宏委員、23-24期連携会員の村山 祐司委員がシンポジウム参加予定）。

## 公開シンポジウム「遺伝子組換え作物と植物保護」の開催について

1. 主催：日本学術会議農学委員会植物保護科学分科会
2. 共催：日本植物病理学会，日本応用動物昆虫学会，日本農薬学会，  
日本雑草学会，植物化学調節学会
3. 日時：平成29年12月2日（土）13：00～17：30
4. 場所：東京大学農学部2号館化学第一教室
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：植物保護科学分科会は、研究活動の深化を図るため、植物保護を学術活動の基盤とする研究者集団である日本応用動物昆虫学会、日本植物病理学会、日本農薬学会、日本雑草学会、植物化学調節学会により構成される植物保護科学連合と連携し、これまで、さまざまな喫緊の課題を取り上げてシンポジウムを開催してきた。遺伝子組換え（GM）作物の栽培面積は世界的には増加しており、導入されている形質の大半が植物保護に関連している。現在は除草剤耐性や害虫耐性およびそれらのスタック系統が主なものであるが、病害耐性等の研究も進められている。一方で、GM作物は生態系への影響が懸念され、国内外で法的規制がされている。このシンポジウムでは、遺伝子組換え作物に関連する最近の情報を共有し、議論を深めることで、植物保護に関する遺伝子組換え作物研究とその管理の方向性を探る。
7. 次第：
  - 13：00～13：05  
開会挨拶「シンポジウム開催にあたって」  
佐藤文彦（日本学術会議連携会員、京都大学大学院生命科学研究科教授）
  - 13：05～13：40  
遺伝子組換え作物を含む新規育種技術開発の現状と今後の展望：  
小松 晃（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構遺伝子利用基盤研究領域組換え作物技術開発ユニット上級研究員）
  - 13：40～14：15  
遺伝子組換え作物の規制の動向と課題：  
高島 賢（農林水産省消費・安全局農産安全管理課審査官）
  - 14：15～14：45  
新規育種技術で作出した作物が生物多様性に及ぼす影響：  
與語 靖洋（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業環境変動研究センター生物多様性研究領域長）

14 : 45～15 : 15

組換えカイコの使用等による生物多様性影響について:

富田秀一郎 (国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用部門  
新特性シルク開発ユニット長)

15 : 25～15 : 55

植物ケミカルバイオロジーによる植物遺伝子組換え技術の新しい展開:

中野 雄司 (国立研究開発法人理化学研究所環境資源科学研究センター機能開発研究  
グループ専任研究員)

15 : 55～16 : 25

Virus-Induced Flowering (VIF) 技術の植物育種への利用:

吉川 信幸 (岩手大学農学部教授)

16 : 25～16 : 55

米州における遺伝子組換え作物の現状と抵抗性雑草対策:

定 由直 (住友化学㈱健康・農業関連事業研究所生物グループ主席研究員)

16 : 55～17 : 30 総合討論

青野 光子 (日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国立環境研究所生物・生態系  
環境研究センター室長)

(下線の講演者等は、主催委員会 (分科会) 委員)

## 8. 関係部の承認の有無: 第二部承認

### ※申請理由

- ・本シンポジウムは平成29年12月2日の開催を予定しており、事前準備等のため、23期中に承認を申請するもの。
- ・なお、来期の会員・連携会員の2名以上が参加する体制の確保を見込んでいる (今期植物保護科学分科会から23-24期連携会員の佐藤文彦委員、青野光子委員がシンポジウムに参加予定)。

公開シンポジウム「第6回防災学術連携シンポジウム「2017年九州北部豪雨災害とその対策」」の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会、防災減災・災害復興に関する学術連携委員会、防災学術連携体
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成29年12月20日（水）10:00～17:00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：

近年の我が国では豪雨災害が頻発している。本年7月6日には九州北部豪雨災害が発生し、8月に政府はこの災害を「激甚災害」に指定した。防災学術連携体（55学会）は7月7日にホームページにこの豪雨災害のページを開設し、学会の調査情報、国土交通省・気象庁などの最新情報を掲載し、関係者間の情報共有に努めてきた。この他の地域においても豪雨災害が多発している。多くの学会が、豪雨災害軽減のための現地調査や研究に取り組んでいる。

日本学術会議と防災学術連携体は、平成28年12月1日にシンポジウム「激甚化する台風・豪雨災害とその対策」を共同主催した。この度は、これに続いた議論の場として、防災学術連携体の参加学会の発表を主としたシンポジウム「2017年九州北部など激甚化する豪雨災害の合同検討会」を企画する。

8. 次 第：

次第：

- |       |        |  |
|-------|--------|--|
|       | 司会     | 依田照彦（日本学術会議連携会員、早稲田大学名誉教授）                                   |
| 10:00 | 開会挨拶   | <u>米田雅子（日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学先端研究センター特任教授）</u>                  |
| 10:05 | 来賓挨拶   | 内閣府 防災担当 政策統括官   |
| 10:10 | 趣旨説明   | 日本学術会議または防災学術連携体   |
| 10:20 | セッション1 | 「豪雨・台風の発生と気候変動」<br>まとめ役：地球惑星科学委員会<br>公募による学会発表（4学会）          |
| 11:20 | セッション2 | 「脆弱な国土と豪雨災害」<br>まとめ役：土木工学・建築学委員会または防災学術連携体<br>公募による学会発表（5学会） |
| 12:50 | 昼食休憩   | （50分）  |

- 13:40 セッション3「豪雨災害の復旧・復興対策」  
まとめ役：土木工学・建築学委員会または防災学術連携体  
公募による学会発表（5学会）
- 15:00 休憩
- 15:15 セッション4「豪雨災害における情報伝達・避難・救援」  
まとめ役：土木工学・建築学委員会または防災学術連携体  
公募による学会発表（4学会）
- 16:15 全体討論  
コーディネーター
- 16:55 閉会挨拶 和田 章（日本学術会議連携会員、東京工業大学名誉教授）
- 17:00 終了

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

※申請理由

・来期の会員・連携会員の2名以上が参加する体制の確保を見込んでいます（今期土木工学・建築学委員会及び防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の構成員から、23期補欠会員の米田雅子委員及び23-24期連携会員の依田照彦委員、和田章委員がシンポジウム参加予定）。

公開シンポジウム「脱タバコ社会実現をめざしタバコ対策の再構築を」の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会
2. 共 催：第76回日本公衆衛生学会総会実行委員会
3. 後 援：日本生命科学アカデミー(予定)
4. 日 時：平成29年11月1日(月)16:30~18:00
5. 場 所：鹿児島県歴史資料センター黎明館  
(鹿児島県鹿児島市城山町7-2)
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

2020年東京都での五輪開催に備え、従来の五輪開催都市の屋内喫煙を禁じる条例や法制度の例に倣い、東京都でも遅ればせながら受動喫煙防止条例の制定に向けてまず「子どもを受動喫煙から守る条例(案)」が検討されようとしている。一方前期国会で議論された国での受動喫煙防止の法律制定は、現在見通しが立っていない。すでに日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会は平成27年5月「東京都受動喫煙防止条例の制定を求める緊急提言」を発出した。現在全国の喫煙率は減少傾向にあるとはいえ、国が目標として掲げた「2022年までに喫煙率の半減」の達成は確実ではない。加えてタバコ産業は加熱式タバコなど新たなタバコ製品を市場に投入し、タバコへの批判をそらし、結果としての喫煙人口の維持拡大を図っている。従って脱タバコ社会を目指す日本学術会議としてもこうした状況を分析検討し、タバコ対策を見直すことが迫られている。そこで日本社会におけるタバコ問題の現状を把握し、対策を再構築して最終的な脱タバコ社会実現に何が必要かを広く市民とともに議論するために、本公開シンポジウムを計画した。

8. 次 第：

司会：朝田 芳信（日本学術会議連携会員、鶴見大学歯学部小児歯科学講座教授）

16:40 開会の挨拶

秋葉 澄伯（日本学術会議第二部会員、鹿児島大学名誉教授）

16:45-17:45 報 告

1. 受動喫煙対策における国・自治体・タバコ産業の動向  
望月 友美子（日本学術会議特任連携会員、国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センターたばこ政策研究部長）
2. 我が国におけるWHOタバコ枠組み条約（FCTC）実施状況

下光 輝一（日本学術会議連携会員、公益財団法人健康・体力づくり事業財団理事長、東京医科大学名誉教授）

3. タバコ企業の研究費補助について

矢野 栄二（日本学術会議連携会員、帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授）

17:45-17:55 総合討議

17:55-18:00 閉会の挨拶

松本 恒雄（日本学術会議第一部会員、独立行政法人国民生活センター理事長）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

※申請理由

- ・本シンポジウムは平成29年11月1日の開催を予定しており、事前準備等のため、23期中に承認を申請するもの。
- ・なお、来期の会員・連携会員の2名以上が参加する体制の確保を見込んでいる（今期脱タバコ社会の実現分科会から23-24期連携会員の朝田芳信委員、23-24期会員の秋葉澄伯委員、松本恒雄委員がシンポジウムに参加予定）。



### 平成 29 年度代表派遣実施計画の追加について

以下のとおり、平成 29 年度代表派遣について、会議の追加並びに派遣者の決定をする。

	会議名称	派遣期間 (会期分)	開催地 (国)	派遣候補者 (職名)	備考
1	Young Scientists Talk 2017	11月1日	ソウル (韓国)	狩野光伸 特任連携会員 岡山大学副理事(研究担当)、岡山大学大学院医歯薬 学総合研究科副研究科長・教授	代表派遣の追加 派遣者の決定
2	地球大気科学国際協同研究計画 (IGAC)国際会議準備会合、IGAC 科 学運営委員会 2017 及び大気組成・化 学の観測・モデル会議	11月4日 ～ 11月10日	ムラマラング (オーストラ リア)	谷本浩志 特任連携会員 国立環境研究所大気圏環境研究領域大気化学研究室 室長	代表派遣の追加 派遣者の決定

※ 候補者の会員・連携会員等の種別については、23 期現在。

※ 24 期にて候補者の種別に変更が生じた際には 24 期の幹事会にて必要な手続きを行う。

平成 29 年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	地球大気科学国際協同研究計画 (IGAC) 科学運営委員会 2017 及びフューチャー・アース・オーストラリアの活動及びフューチャー・アースネットワーク構築推進のための会議	11月6日(月) ～ 11月10日(金)	5日	ムラマラング及び キャンベラ ----- オーストラリア	春日 文子 連携会員 (国立研究開発法人国立環境研究所 特任フェロー)	第二区分※

※平成 29 年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針（平成 29 年 4 月 28 日日本学術会議第 245 回幹事会決定）に基づく区分

(参考)

平成 29 年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針

平成 29 年 4 月 28 日  
日本学術会議第 245 回幹事会決定

国際学術プログラムであるフューチャー・アース（以下「フューチャー・アース」という。）の推進を図るため、日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（以下「内規」という。）に基づき、平成 29 年度におけるフューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針を以下のとおり定める。

フューチャー・アースにおいては、日本学術会議が日本の代表機関として国際本部事務局の機能（日本支部）の一部を担っていること、また、日本学術会議連携会員が国際本部事務局日本支部事務局長を務めていることから、平成 29 年度の内規第 51 条の各区分における国際会議等への代表者の派遣は下記の考えに基づいて行う。

(1) 第 1 区分

- ・フューチャー・アースの国際的な推進体制の中心である科学委員会（SC: Science Committee）、関与委員会（EC: Engagement Committee）、評議会（GC: Governing Council）、及び国際本部事務局の行う会議へ、国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・本年度、SC、EC は一回程度、国際本部事務局会合は数回程度の開催が見込まれる。  
（注）SC と EC は諮問委員会として統合される予定。

(2) 第 2 区分

- ・フューチャー・アースの実施にあたり、国際本部事務局及びアジア地域事務局が行う会議へ国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・具体的には、日本学術会議が国際本部事務局として運営の一部を担う予定であるコア・プロジェクトに関する会議、タスクフォース、及び KAN（Knowledge-Action Networks）に関する会議等への派遣を行う。
- ・上記については本年度それぞれ数回程度見込まれる。

(3) 第 3 区分

- ・フューチャー・アースに関する活動を広報周知するため、国際学術団体等が行う会議へ国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を派遣する。
- ・上記にあたっては、国連の行う会議等の分野横断的、あるいは地域的な広がりを大きなものを優先する。
- ・さらに、予算の状況に応じフューチャー・アースに関連するその他のコア・プロジェクトの会議へ会員等を派遣する。

本基本方針に基づいて国際会議等への代表者の派遣を行う場合は、別添の様式にて事前に幹事会の議決に付すものとする。

※様式記載省略

「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合)」及び  
「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」 招へい者

○外国人招へい

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合)」及び「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」	11月22日 (水) ～ 11月25日 (土)	4日	東京 日本	Jana Sillmann  Senior researcher  the Center for International Climate and Environmental Research (ノルウェー)	講演者として参加するため
2	「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合)」及び「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」	11月22日 (水) ～ 11月25日 (土)	4日	東京 日本	Boram Lee  Senior Scientific Officer  WCRP Secretariat (スイス)	講演者として参加するため

3	「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合)」及び「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」	11月22日 (水) ～ 11月25日 (土)	4日	<u>東京</u> 日本	Xuebin Zhang Research Scientist Environment Canada (カナダ)	講演者として参加するため
4	「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合)」及び「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」	11月22日 (水) ～ 11月25日 (土)	4日	<u>東京</u> 日本	Thorsten Kiefer Global Hub Director Future Earth Paris(フランス)	講演者として参加するため
5	「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合)」及び「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」	11月22日 (水) ～ 11月25日 (土)	4日	<u>東京</u> 日本	Eleanor Blyth Chair Future Earth iLEAPS (イギリス)	講演者として参加するため

6	「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合)」及び「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」	11月22日 (水) ～ 11月25日 (土)	4日	<u>東京</u> 日本	Hugues Goosse  Professor  the Université catholique de Louvain (ベルギー)	講演者として参加するため
7	「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合)」及び「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」	11月22日 (水) ～ 11月25日 (土)	4日	<u>東京</u> 日本	Marie-France Loutre  Executive Director  PAGES International Project Office (スイス)	講演者として参加するため
8	「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合)」及び「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」	11月22日 (水) ～ 11月25日 (土)	4日	<u>東京</u> 日本	Ruben Zondervan  Executive Director  Lund University Centre for Sustainability Studies  (スウェーデン)	講演者として参加するため

9	「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合)」及び「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」	11月22日 (水) ～ 11月25日 (土)	4日	<u>東京</u> 日本	Mario Hernandez  Co-Chair  Future Earth Data Task Force (メキシコ)	講演者として参加するため
10	「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合)」及び「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」	11月22日 (水) ～ 11月25日 (土)	4日	<u>東京</u> 日本	Markus Reichstein  Honorary Professor  the Friedrich-Schiller-University (ドイツ)	講演者として参加するため
11	「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合)」及び「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」	11月22日 (水) ～ 11月25日 (土)	4日	<u>東京</u> 日本	Qian Ye  Executive Director  Future Earth Integrated Risk Governance Project (中国)	講演者として参加するため

1 2	「Future Earth Disaster Risk KAN Scoping Workshop (Risk KAN 会合)」及び「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」	11 月 22 日 (水) ～ 11 月 25 日 (土)	4 日	東京 —— 日本	Saini Yang Professor Beijing Normal University (中国)	講演者として参加するため
-----	--	---	-----	----------------	--	--------------



World Science Forum2017 セッション Nexus and Security of Natural Resources Towards a Peaceful Future 招へい者

○外国人招へい

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	World Science Forum2017 セッション Nexus and Security of Natural Resources Towards a Peaceful Future	11月7日 (火) ～ 11月11日 (土)	5日	死海 ----- ヨルダン	Patrick Schroeder  Research Fellow  Institute of Development Studies (英国)	講演者として参加するため